

# 資料

「あなたの自治体は大丈夫か？」

～ 地方分権時代の財政制度と議会の役割～

平成19年1月11日

桜内 文城

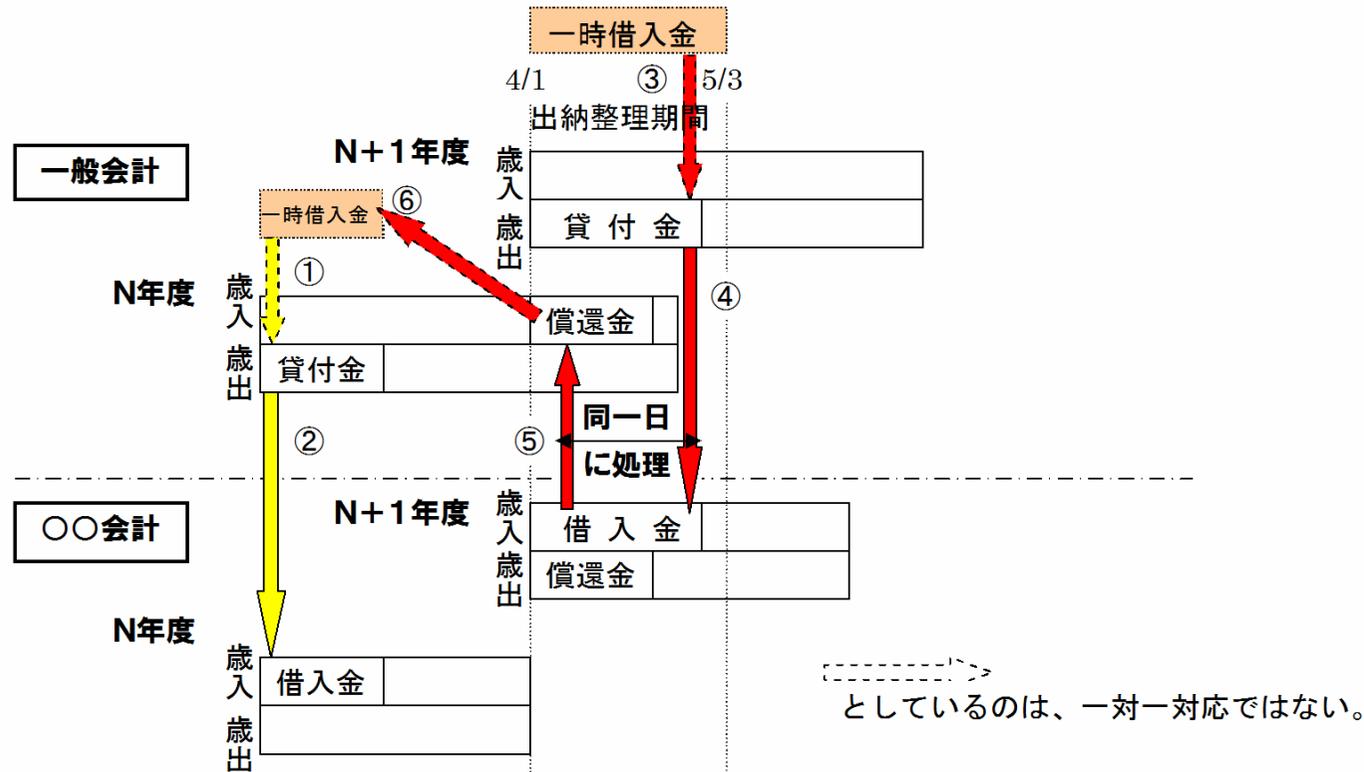
# 目次

1. 財政破綻とは何か
  - 夕張市における不適切な会計処理
  - 特定調停を行った公社・三セク
2. 新地方公会計制度の構築
  - スtock指標の導入
  - 新地方公会計制度研究会報告書
3. 税金とは何か～県民は顧客か、出資者(所有者)か～
  - アカウンタビリティ
  - ガバナンス
4. 財政民主主義とは何か
  - 世代間の衡平(時間軸上の資源配分)
  - 予算編成におけるシミュレーション
5. 地方財政制度・運営にかかる議会の役割とは何か
  - 予算編成上の意思決定
  - 予算執行の監視
  - 決算報告の承認

# 1. 財政破綻とは何か

# 夕張市における財務処理手法のイメージ

## ◎ 夕張市における財務処理の手法例のイメージ図（北海道作成のものを加工）



1. 一般会計においては、N年度中に 〇〇会計に貸し付け( )し、当該貸付金の償還金を年度内に調定した上で、同年度の出納整理期間中に 〇〇会計から償還( )を受けており、形式上は、N年度内の処理となっている。
2. 一時借入金は、N年度の出納整理期間末時点では、N年度分残高は0となっており、これも、形式上は、N年度内の処理となっている。

# 夕張市の財政運営に関する最近の動き

## 北海道庁の調査報告

(夕張市の財政運営に関する調査(平成18年9月11日))

平成17年度末の実質的な収支不足

普通会計	公営事業会計	合計
40.6 億円	216.7 億円	257.3 億円

※このほか、公社・3セクの債務のうち、将来、市の負担となる可能性のあるものが、68.3億円ある。  
※解消すべき赤字額は、今後、再建計画策定の中で確定することになる。

## 夕張市が発表した「財政再建の基本的な考え方」のポイント

(平成18年9月4日発表)

夕張市は、これまでの不適切な財政運営を深く反省し、これを改め、多額な債務を確実に返済することとし、不転の決意で財政再建に取り組む。

財政再建の取り組みの方向(主なもの)

- 1 事務事業の抜本的見直し
  - ・住民生活に必要な最小限の事務事業以外は、中止・縮小するというゼロベースでの見直しを行う。
  - ・第3セクターへの赤字補てん的支出は行わない。
- 2 歳入の確保
  - ・市税負担、使用料・手数料の見直しを行う。

- 3 総人件費の大幅な削減
  - ・職員数の大幅な削減、給与水準の引き下げを図る。
- 4 観光事業の見直し
  - ・不採算の観光事業は、実施しない。
  - ・観光施設の民間売却等を進める。
- 5 病院事業の見直し
  - ・公営企業再建計画による抜本的な医療・経営改革に取り組む。

## 経緯・今後のスケジュール

- ・18.6.20 夕張市長が法の規定に基づき、財政の再建に取り組む決意を表明。
- ・18.9. 4 夕張市が「夕張市における財政再建の基本的な考え方」を発表。
- ・18.9.11 北海道が実態調査の報告。
- ・18.9.29 夕張市議会が地方財政再建促進特別措置法の規定に基づき財政再建の申出を議決。
- ・北海道庁の助言を得ながら財政再建計画の策定作業を進め、その後、総務大臣に財政再建の申出。
- ・平成19年2月頃、市議会で、財政再建計画の議決。
- ・年度内に財政再建計画について総務大臣協議、同意。

## 特定調停を行った公社・三セク

所在地	法人名	主な出資団体名 (出資割合)	申立日
北海道	北海道住宅供給公社	北海道(80%)	15.6.10
		札幌市(20%)	
大阪府	株式会社湊町開発センター	大阪市(51%)	15.6.20
大阪府	アジア太平洋トレードセンター株式会社	大阪市(33.9%)	15.6.20
大阪府	株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング	大阪市(26.6%)	15.6.20
広島県	三原都市開発株式会社	三原市(100%)	15.7.17
和歌山県	和歌山県土地開発公社	和歌山県(100%)	15.7.23
長崎県	長崎県住宅供給公社	長崎県(65%)	16.1.19
		長崎市(25%)	
		佐世保市(10%)	
千葉県	千葉県住宅供給公社	千葉県(100%)	16.2.4
北海道	株式会社釧路河畔開発公社	釧路市(50%)	16.6.18
		北海道(8.8%)	
大阪市	クリスタ長堀株式会社	大阪市(42.1%)	16.11.1
和歌山県	下津リゾート開発株式会社	下津町(32.5%)	17.2.1

## 2 . 新地方公会計制度の構築

## 新地方公会計制度の特徴

### 1. 現金主義決算の分析と開示

- ・全団体について、H14決算から決算カードを、H16決算から財政分析比較表(レーダーチャート)を公表
- ・現在、総務省は公表を前提としたわかりやすい歳出内容比較分析表を検討中

### 2. 新しい再建制度(総務大臣は2年以内に整備とコメント)とフロー指標・ストック指標

- ・もれなく赤字等を把握するフローの指標、及び公社、三セクにかかる実質的な負債をとらえるストック指標の整備

### 3. 新たな公会計の整備

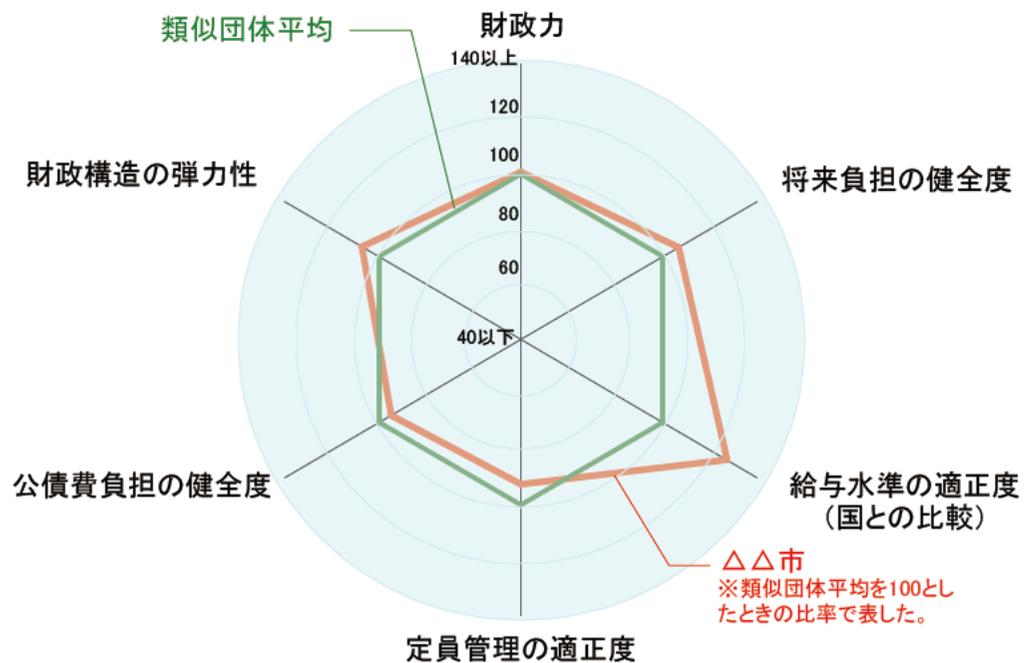
- ・発生主義を活用した公会計の整備(都道府県、人口3万人以上か進んでいる市町村は3年以内、それ以外は5年以内)

少しでも早く導入することが重要

## 財政比較分析表の例

〇〇県 △△市

- 財政構造の弾力性  
→経常収支比率
- 公債費負担の健全度  
→起債制限比率(実質公債費比率)
- 給与水準の適正度  
→ラスパイルス指数
- 定員管理の適性度  
→人口1000人あたり職員数
- 財政力→財政力指数
- 将来負担の健全度  
→人口1人当たり地方債現在高



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

# 新しい財政再建制度とストック指標

<新しい地方財政再生制度に向けて（方向性の提示）（9月25日）>

ストック指標は、普通会計が直接負う債務のみならず、公営企業、一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等も含め、普通会計が実質的に負担することとなる債務を捉えて、例えばこれを負債償還能力と比較した指標とすることを検討すべきである。また、指標の設計に当たっては、その経年的な傾向も勘案する民間の取組を参考とすることも考えられる。

## 1. スtock指標の導入の趣旨

- ・ フロー指標のみを活用すると、フロー（毎年度の公債費、資金繰り等）の健全性は維持されるものの、実質的な負債（ストック）は増嵩している場合がある。
- ・ その実質的な負債が一定程度以上になれば、将来において多大な財源をその償還に充てなければいけない危険性が高くなるが、それはフロー指標では把握できないため、ストック指標を導入することが必要である。

## 2. スtock指標の検討例（「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」（平成17年3月））

< 財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標 >

$$\text{将来負担比率} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能資産額}) / \text{標準財政規模}$$

< 財政余力に対する将来負担の大きさを表す指標 >

$$\text{将来負担比率} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能資産額}) / (\text{経常一般財源等} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費元金部分のうち経常一般財源充当部分}))$$

< 財政余力に対する将来負担の年度当たり返済見込額の大きさを表す指標 >

$$\text{単年度財政余力比率} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能資産額}) \div \text{平均残存年数} / (\text{経常一般財源等} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費元金部分のうち経常一般財源充当部分}))$$

# 地方の公会計整備の推進について (新地方公会計制度研究会報告書のポイント)

## 1 制度整備の目的

資産・債務管理      費用管理      財務情報のわかりやすい開示  
政策評価・予算編成・決算分析との関係付け      地方議会における予算・決算審議での利用

## 2 基本的考え方

国の財務書類に準拠した公会計モデルを提案

発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成  
このための基準モデルを提案。なお、現行総務省方式の改訂モデルも提案

4表の整備ないしは4表作成に必要な情報の開示を要請

先進団体、都道府県、人口3万人以上の都市      3年を目途に  
未作成団体、人口3万人未満の都市、町村      3年程を準備期間として

## 3 実施に当たって

実務レベルの検討の場を早急に設置      導入円滑化策や問題点を把握

## 4 今後の課題

監査のあり方      基準モデルの改定

# 新地方公会計制度研究会報告書(第2章)要約版 ～ 地方公共団体の財務書類作成にかかる基準モデル～

## 1 財務書類の作成目的

決算分析のための情報を会計的に報告  
予算等の政策形成上の意思決定を住民の利益に合致させるための参考情報を提供

## 2 財務書類の構成要素等

構成要素の定義付け: 資産負債アプローチを採用

構成要素の認識基準: 発生主義を活用

構成要素の測定基準: 公正価値を採用

資産取得 取得原価(市場取引による場合)

適正と考えられる公正価値(適正な対価を支払わずに取得した場合)

資産再評価 将来便益の割引現在価値、市場での実現可能価値、再調達原価又は取得原価

## 3 様式及び作成方法

### 貸借対照表

資産・負債・純資産の残高を明らかにするために作成

土地・建物等は、原則として公有財産台帳を基礎に定期的に再評価して価額を測定し、それが困難な場合は、過去の用地費や事業費等を累計して取得原価を推計

### 行政コスト計算書

費用・収益の取引高を明らかにするために作成

純経常費用は、純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と連動

### 純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を明らかにするために作成

財源変動の部、資産形成充当財源変動の部及びその他の純資産変動の部に区分して表示  
各表示区分の収支尻は貸借対照表の資産の部の各表示区分と連動

### 資金収支計算書

資金収支の状態を明らかにするために作成

経常的収支区分、資本的収支区分及び財務的収支区分の三区分により表示  
収支尻(当期資金収支額)は、貸借対照表の資産の部の資金勘定と連動

### 3. 税金とは何か

～ 県民は顧客か、出資者(所有者)か～

# 公会計の活用 Public Finance Management の潮流

## 三つの主要領域

### 予算編成

- 財政規律の確保 財政の維持可能性の向上
- 歳出の優先順位付け(戦略的な選択と集中)
- 予算編成プロセスの改革

### 予算執行

- 内部統制の構築
- 効率的かつ効果的な予算執行
- 国民に対するサービス提供能力の向上

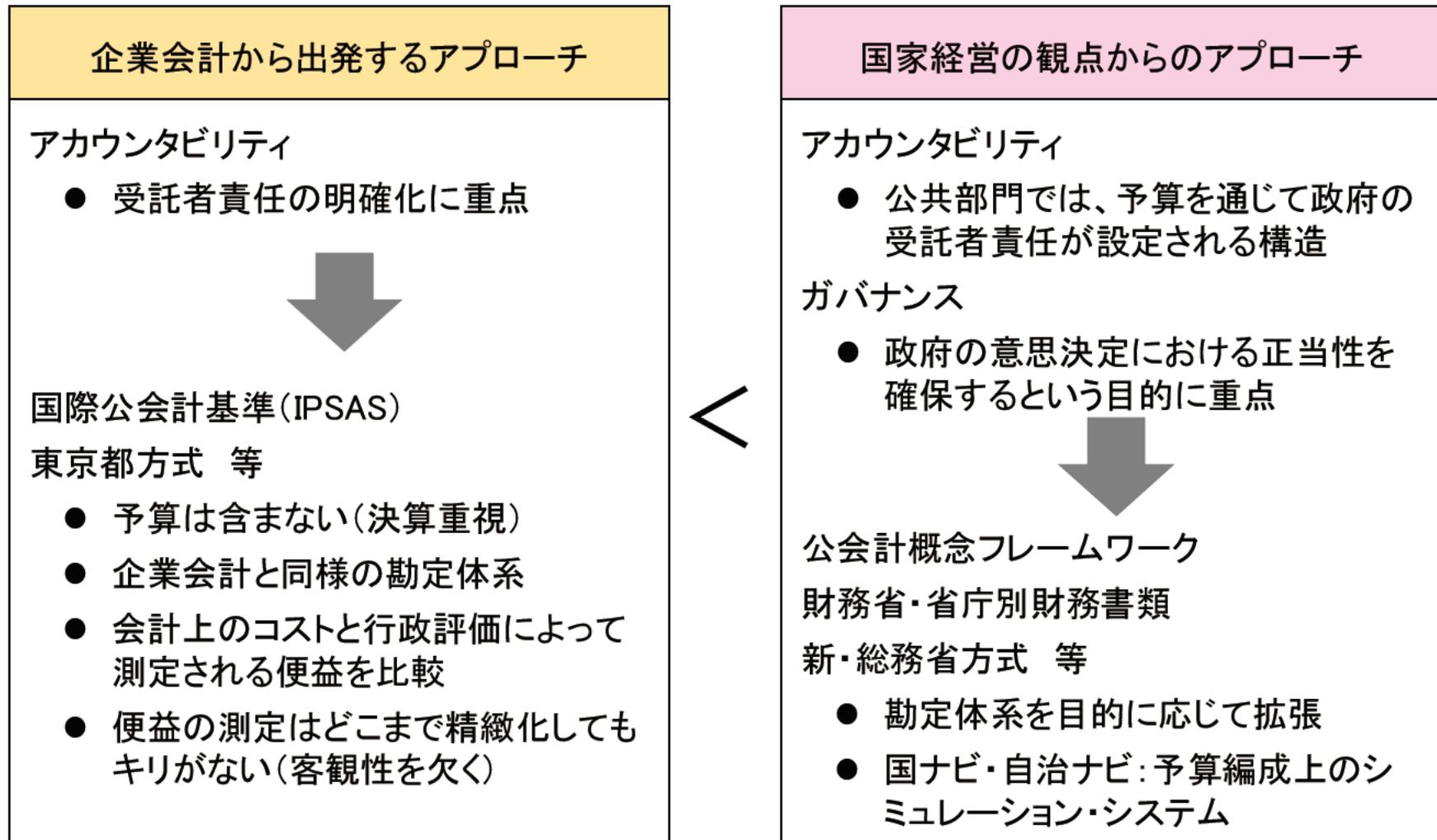
### 決算報告

- 透明性とアカウンタビリティ
- 発生主義・複式簿記による財務報告の作成

企業会計から出発  
するアプローチ

国家経営の観点からのアプローチ

## 公会計における二つのアプローチ



いずれのアプローチを採用するかによって、勘定体系・財務諸表体系、活用方法が異なってくる

## 財政の3機能に関する取引・会計事象

### 【マスグレイブの分類】

#### ① 資源配分 (allocation)

- 必要とされる公共財を生産するため、どこにどれだけの生産要素(資本等)を投下すべきか(公共財の供給を目的とする資本的支出)
- どこからそのファイナンスを行うか(負債または純資産による調達)

#### ② 所得再分配 (distribution)

- 社会保障給付(扶助費)、補助金(移転的収支)等
- 十分な対価を伴わない「非交換性取引」

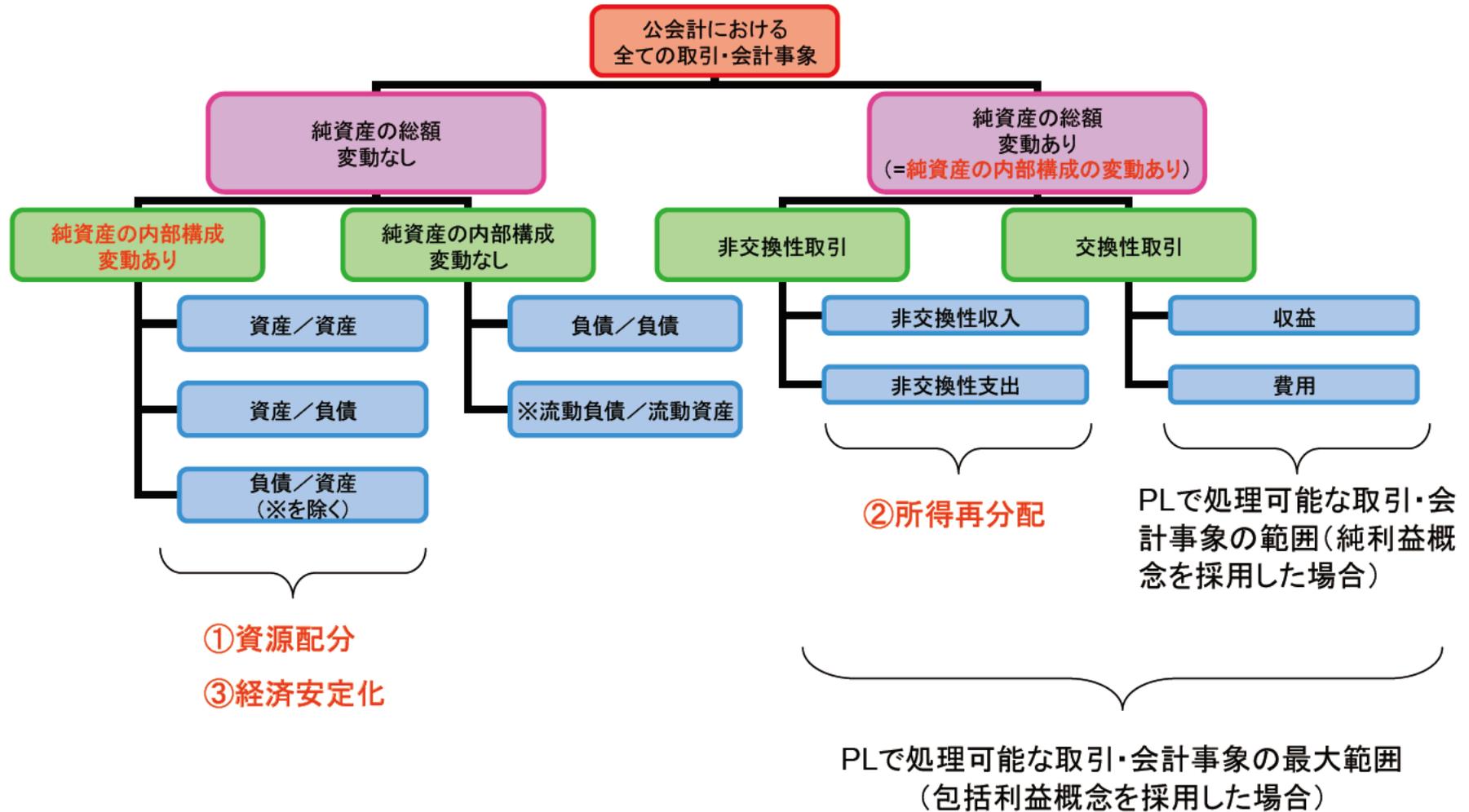
#### ③ 経済安定化 (stabilization)

- 不況時の公共事業(政府支出)
- 好況時の財政引き締め(財政余剰の蓄積)
- 複会計予算(double budget)における「資本勘定」の機能

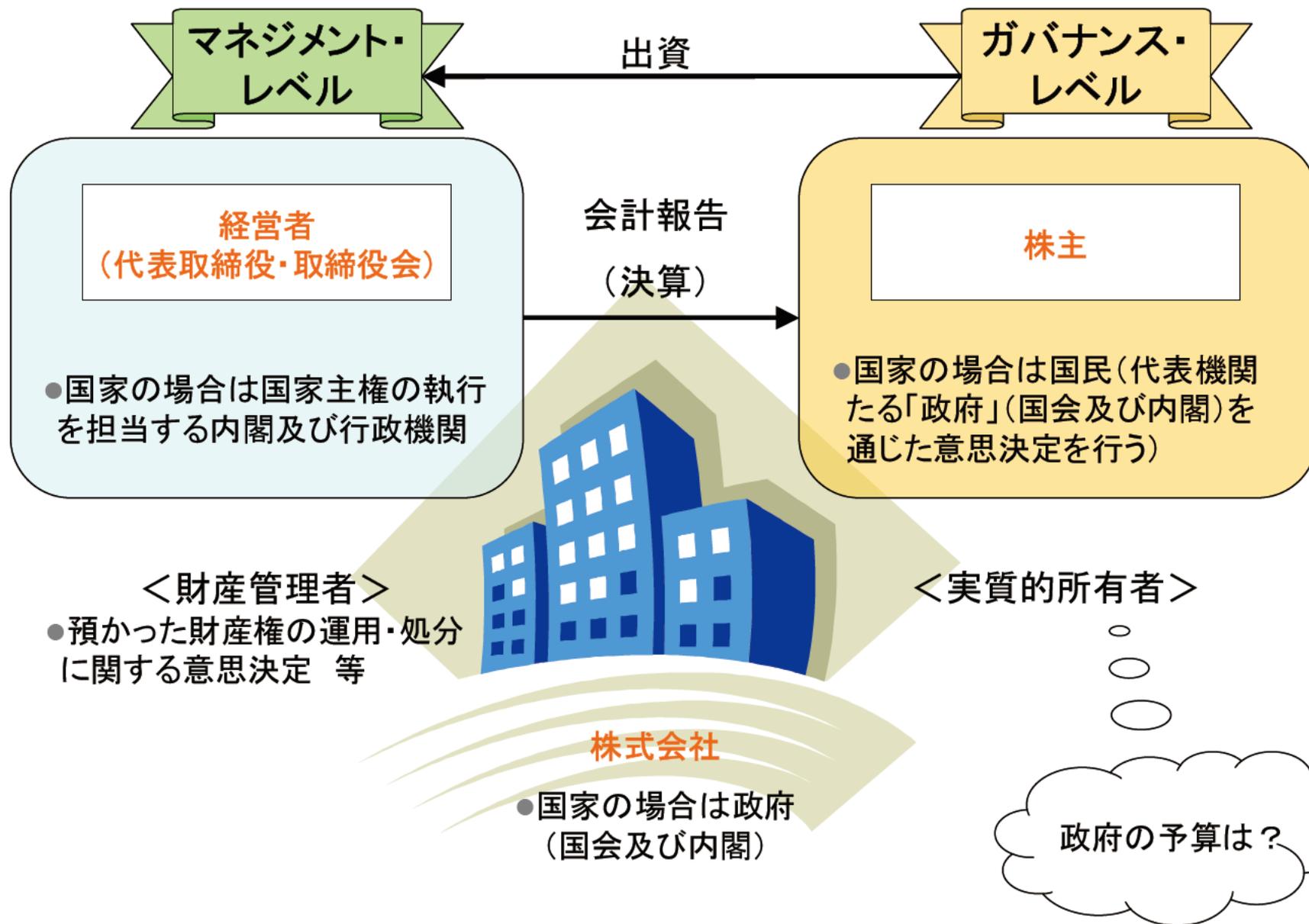
財政の3機能は、いずれも損益外の取引・会計事象であって、**純資産の内部構成を変動**させるもの

# 取引・会計事象の分類

## 【純資産の総額・内部構成の変動の有無による分類】

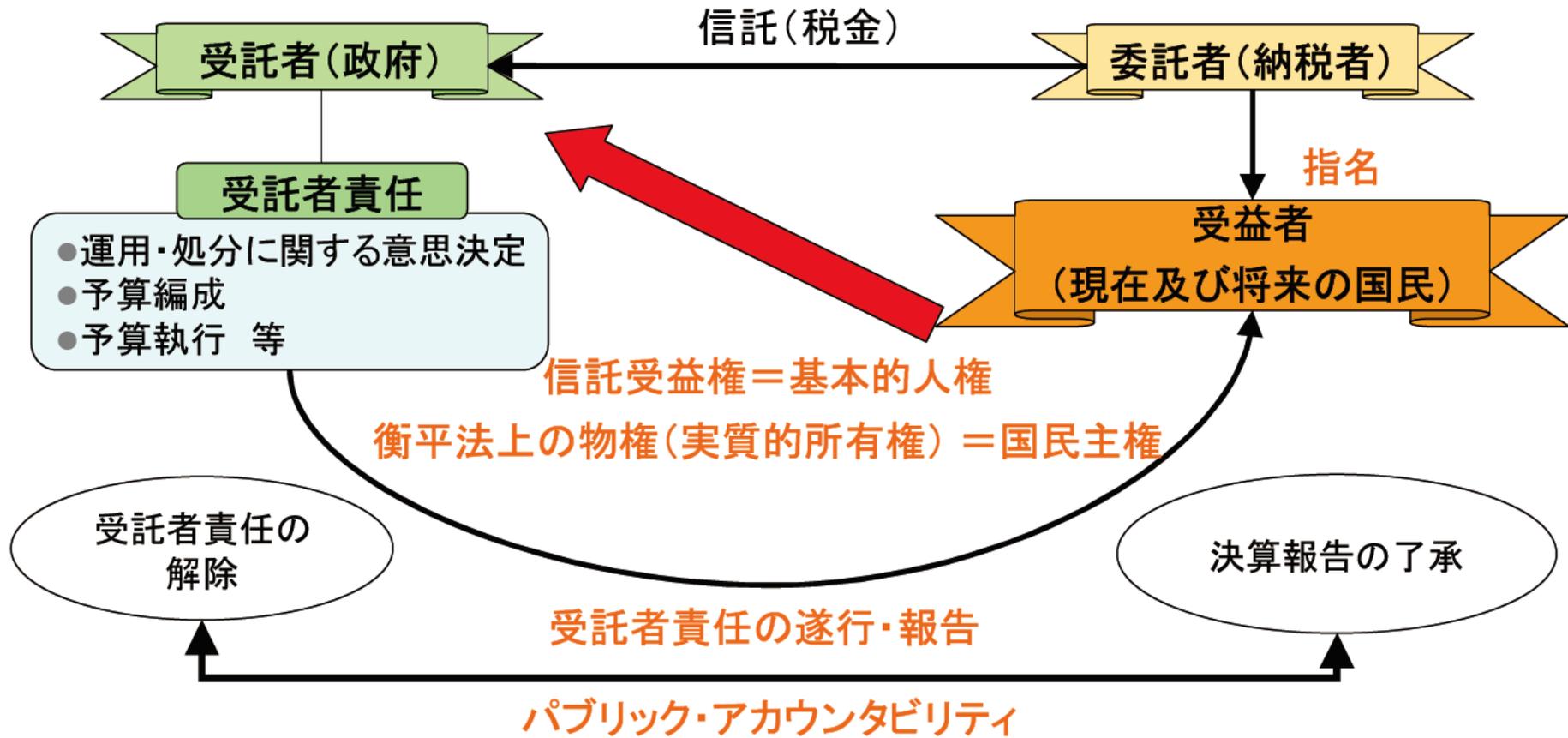


## 組織における意思決定の二つのレベル



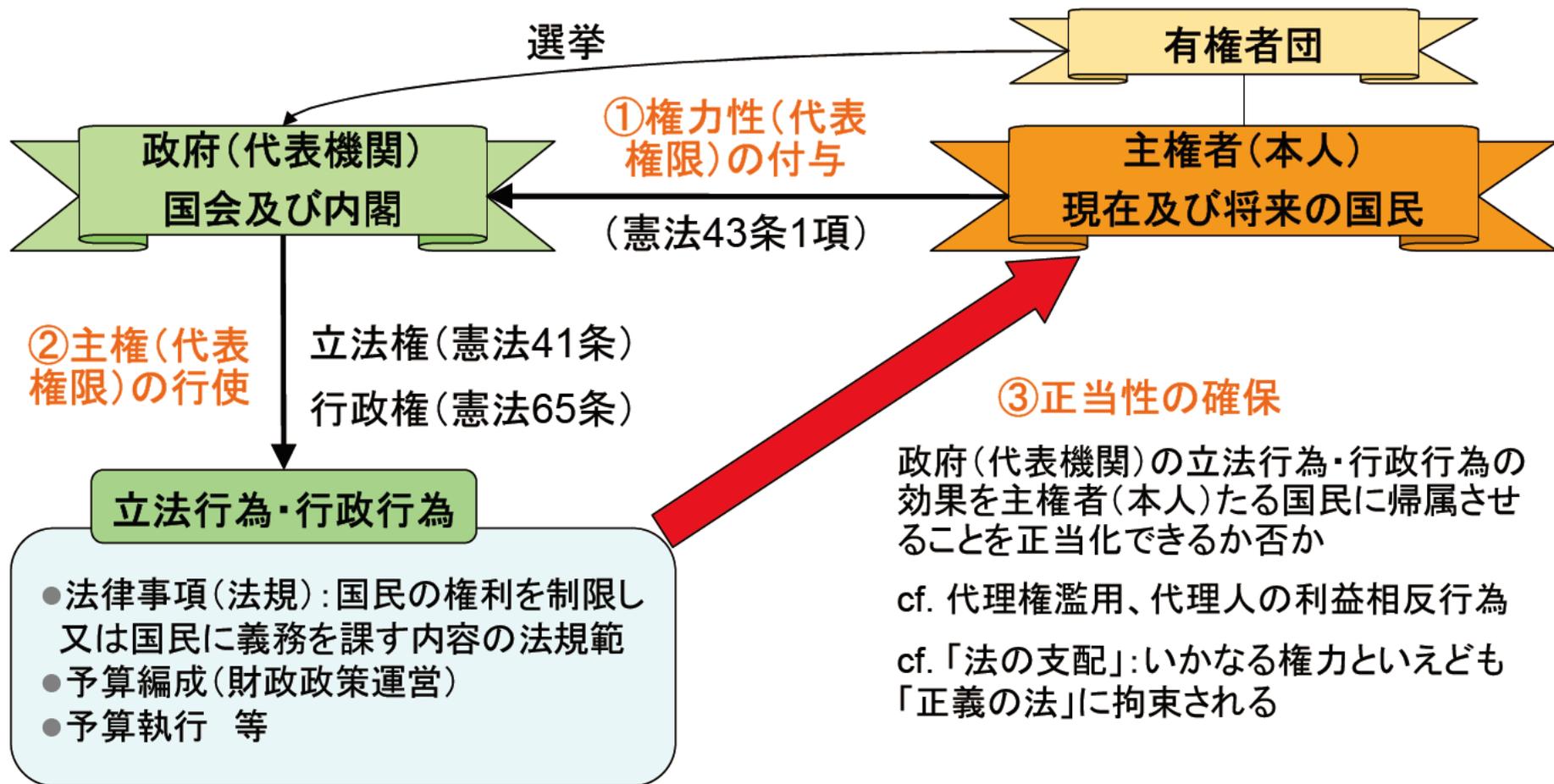
# パブリック・アカウンタビリティ 【政府の「受託者責任」の明確化】

## 受託者責任の設定



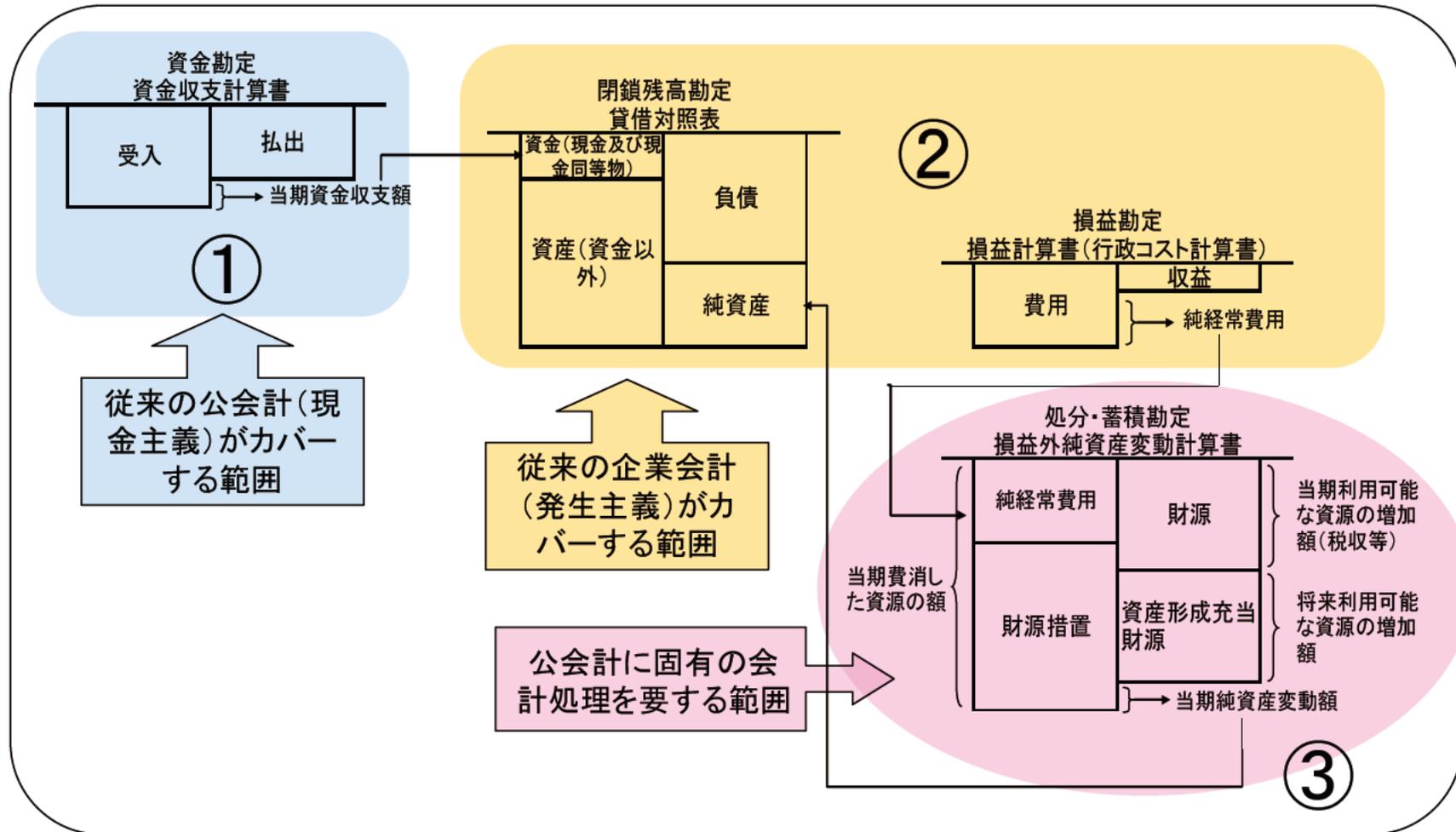
パブリック・アカウンタビリティとは、政府(立法権・執行権)の国民に対する受託者責任について、その設定から解除に至るプロセスを会計的に説明することを意味する。

# パブリック・ガバナンス 【政府の「代表権限」の規律付け】



パブリック・ガバナンスとは、政府(代表機関)による立法、予算編成等の「正当性」を確保し、主権者(本人)たる国民の利益の方向性に合致させる仕組みを意味する。

# 公会計における勘定連絡図



政府の意思決定を規律付けるために拡張すべき勘定連絡の範囲

## 勘定体系の階層構造 Hierarchy of account system

		IPSAS型	CFPSA型
<b>経常勘定</b> Current A/C	<b>生産勘定</b> Production A/C	<b>損益計算書</b> 包括利益 (comprehensive income) 概念を採用←政府を市場生産者 (market producer) として位置付け	<b>損益計算書</b> 純利益 (net income) 概念を採用←政府を非市場生産者 (non-market producer) として位置付け
	<b>所得支出勘定</b> Income Distribution A/C	非交換性 (non-exchange) 取引を含む 税金も非交換性収益として計上	<b>純資産変動計算書</b> の一区分 「完全性の原則」に基づき、勘定体系を拡張 処分・蓄積勘定 (Disposal/Accumulation A/C) で、 <b>非交換性取引 (税金を含む)</b> を処理
<b>蓄積勘定</b> Accumulation A/C	<b>資本勘定</b> Capital A/C	なし	①「資産形成充当財源」勘定が資本勘定に対応 ②「財源」勘定が金融勘定に対応
	<b>金融勘定</b> Financial A/C	なし	
<b>調整勘定</b> Reconciliation A/C		<b>純資産変動計算書</b>	<b>純資産変動計算書</b> の一区分
<b>【長所】</b>		国際会計基準 (IFRS) に近い	国民経済計算体系 (SNA) に近い

# 一国経済の循環 【2002年の日本経済】

平成14年(2002年)暦年  
単位:10億円

1-1. 期首貸借対照表

資産	8,304,003.5	負債	5,405,885.8
非金融資産	2,718,860.7	正味資産(国富)	2,898,117.7
金融資産	5,585,142.8		
	<u>8,304,003.5</u>		<u>8,304,003.5</u>

2. 生産勘定(損益勘定)

費用		売上 (=総需要)	914,750.3
中間投入	421,354.1	中間消費	416,648.2
<b>付加価値 (=総生産[Y])</b>	<b>493,080.8</b>	最終需要 (=総支出)	<b>498,102.1</b>
(分配)		(消費+投資+純輸出)	
固定資本減耗	98,568.8	民間最終消費支出[C]	284,623.0
雇用人報酬	265,368.4	政府最終消費支出[Cg]	87,972.9
営業余剰・混合所得	91,461.4	総固定資本形成[I]	120,429.7
間接税・補助金	37,682.2	在庫品増加[I']	-1,335.5
(誤差)	315.4	輸出[EX]-輸入[IM]	6,411.9
	<u>914,750.3</u>		<u>914,750.3</u>

3-1. 所得支出勘定

最終消費支出[C+Cg]	372,595.9	可処分所得	402,715.8
貯蓄[S]	29,644.0	純付加価値(純生産)	394,512.0
		<b>付加価値 (=総生産[Y])</b>	<b>493,080.8</b>
		固定資本減耗	-98,568.8
		純財産所得(利子・配当)	8,203.8
(政府からの支出)		(政府にとつての収入)	
社会保障給付(政府からの支払) 3	69,969.3	直接税(税収) 1	99,426.4
(国民からの支出)		社会保険料(受取) 2	69,569.4
直接税(支払) 1	39,426.4	(国民にとつての移収入)	
社会保険料(支払) 2	69,569.4	社会保障給付(受取) 3	69,969.3
その他経常移転支出	465.5		
(誤差)	10.4		
	<u>402,715.8</u>		<u>402,715.8</u>

3. 処分・蓄積勘定

最終消費支出[C+Cg]	372,595.9	純付加価値(純生産)	394,512.0		372,595.9 最終消費支出[C+Cg]相当額
その他経常移転支出	465.5	<b>付加価値(総生産[Y])</b>	<b>493,080.8</b>	493,080.8	465.5 その他経常移転支出相当額
純固定資本形成	21,860.9	固定資本減耗 4	-98,568.8		
総固定資本形成[I]	120,429.7	純財産所得(利子・配当) 4	8,203.8		29,222.1 正味資産の変動
固定資本減耗 4	-98,568.8	海外からの資本移転(純)	-421.9		
在庫品増加[I']	-1,335.5	負債の変動	-38,083.8		-38,083.8 負債の変動
土地の購入(純)	0.0	(誤差)	5,010.9		5,010.9 (誤差)
金融資産の変動	-24,365.8				
	<u>369,221.0</u>		<u>369,221.0</u>		<u>369,221.0</u>

3-2. 資本調達勘定(実物取引)

純固定資本形成	21,860.9	<b>正味資産の変動</b>	29,222.1
総固定資本形成[I]	120,429.7	貯蓄[S]	29,644.0
固定資本減耗	-98,568.8	海外からの資本移転(純)	-421.9
在庫品増加[I']	-1,335.5	(誤差)	5,021.3
土地の購入(純)	0.0		
貯蓄投資差額	13,718.0		
	<u>34,243.4</u>		<u>34,243.4</u>

3-3. 資本調達勘定(金融取引)

金融資産の変動	-24,365.8	資金過不足(=貯蓄投資差額)	13,718.0
	<u>-24,365.8</u>	負債の変動	-38,083.8
			<u>-24,365.8</u>

4. 調整勘定

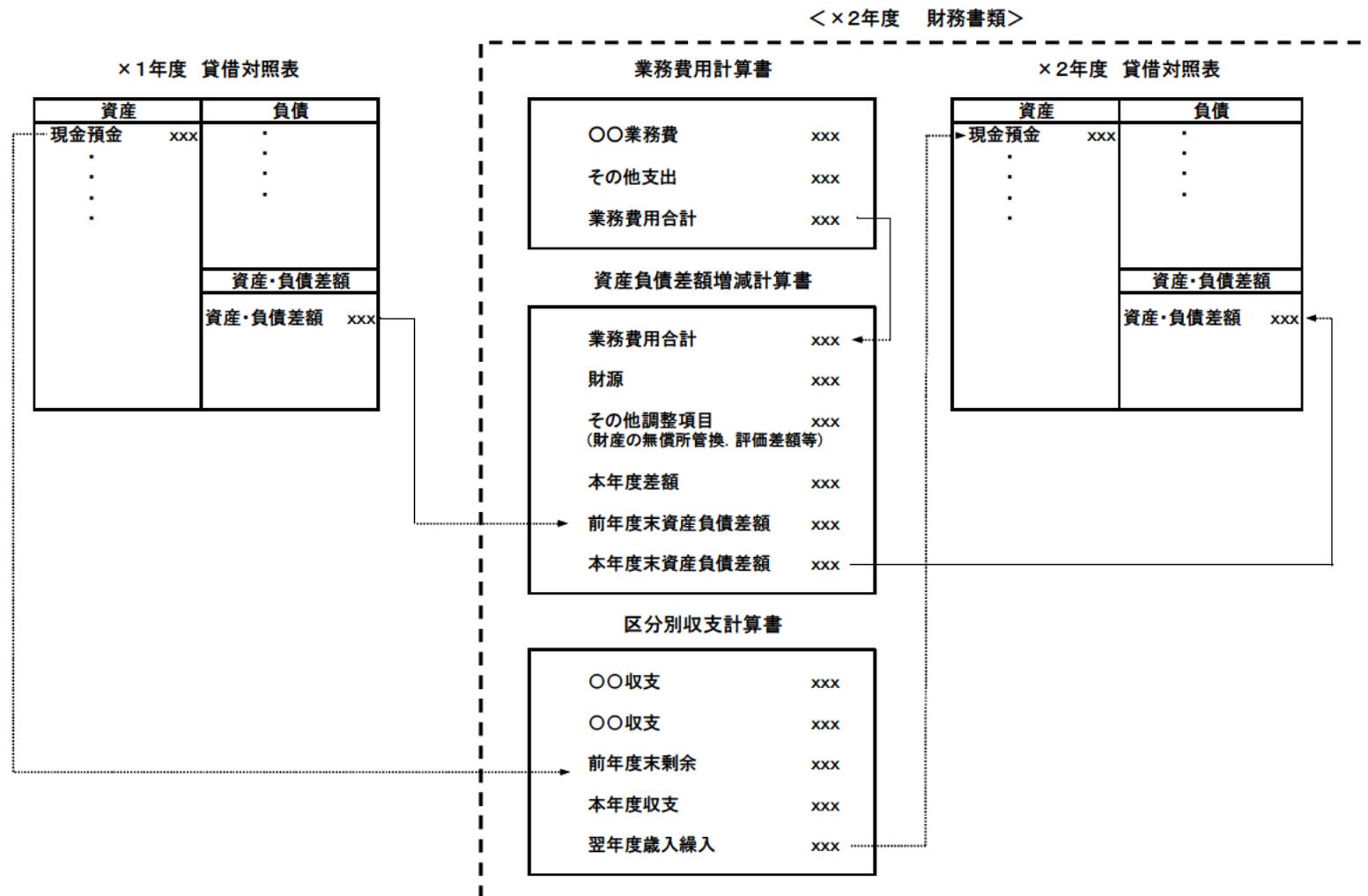
非金融資産の再評価差額	-115,236.1	負債の再評価差額	-14,326.4
金融資産の再評価差額	-31,993.3	<b>再評価による正味資産の変動</b>	<b>-132,903.0</b>
	<u>-147,229.4</u>		<u>-147,229.4</u>

1-2. 期末貸借対照表

資産		負債	5,353,475.6
非金融資産	2,624,150.0	期首残高	5,405,885.8
期首残高	2,718,860.7	負債の変動	-38,083.8
純固定資産形成	21,860.9	負債の再評価差額	-14,326.4
在庫品増加[I']	-1,335.5	正味資産(国富)	2,794,436.8
土地の購入(純)	0.0	期首残高	2,898,117.7
非金融資産の再評価差額	-115,236.1	<b>正味資産の変動</b>	<b>29,222.1</b>
金融資産	5,528,783.7	<b>再評価による正味資産の変動</b>	<b>-132,903.0</b>
期首残高	5,585,142.8	(誤差)	5,021.3
金融資産の変動	-24,365.8		
金融資産の再評価差額	-31,993.3		
	<u>8,152,933.7</u>		<u>8,152,933.7</u>

印(1-4)は、一国経済全体でみれば貸借同額となり、相殺消去することも可能。

# 省庁別財務書類の体系



(注) 貸借対照表の資産・負債差額の部は内訳を設けていない。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseig/zaiseig151023.htm> より転載

# 既存の財務諸表体系との比較

東京都の「機能するバランスシート」  
における財務諸表の体系

貸借対照表  
(資産・負債・正味財産)

行政コスト計算書  
(損益計算書)

- ・行政コスト計算書と貸借対照表を連動させるため、「社会資本整備等財源調整項目」を設定
- ・しかし、1行の純額(ネット)で差額を表示するのみであって、純資産の内部構成の変動に関する原因分析ができない(事業別財務諸表で補完)



- ・上記純資産の内部構成の変動(損益外取引・事象)に係る原因を総額(グロス)で表示
- ・予算編成等に活用できる処分・蓄積勘定を設定の上、財務諸表体系を拡張

キャッシュフロー計算書

「公会計概念フレームワーク」  
における財務諸表の体系

貸借対照表  
(資産・負債・純資産[国民持分])

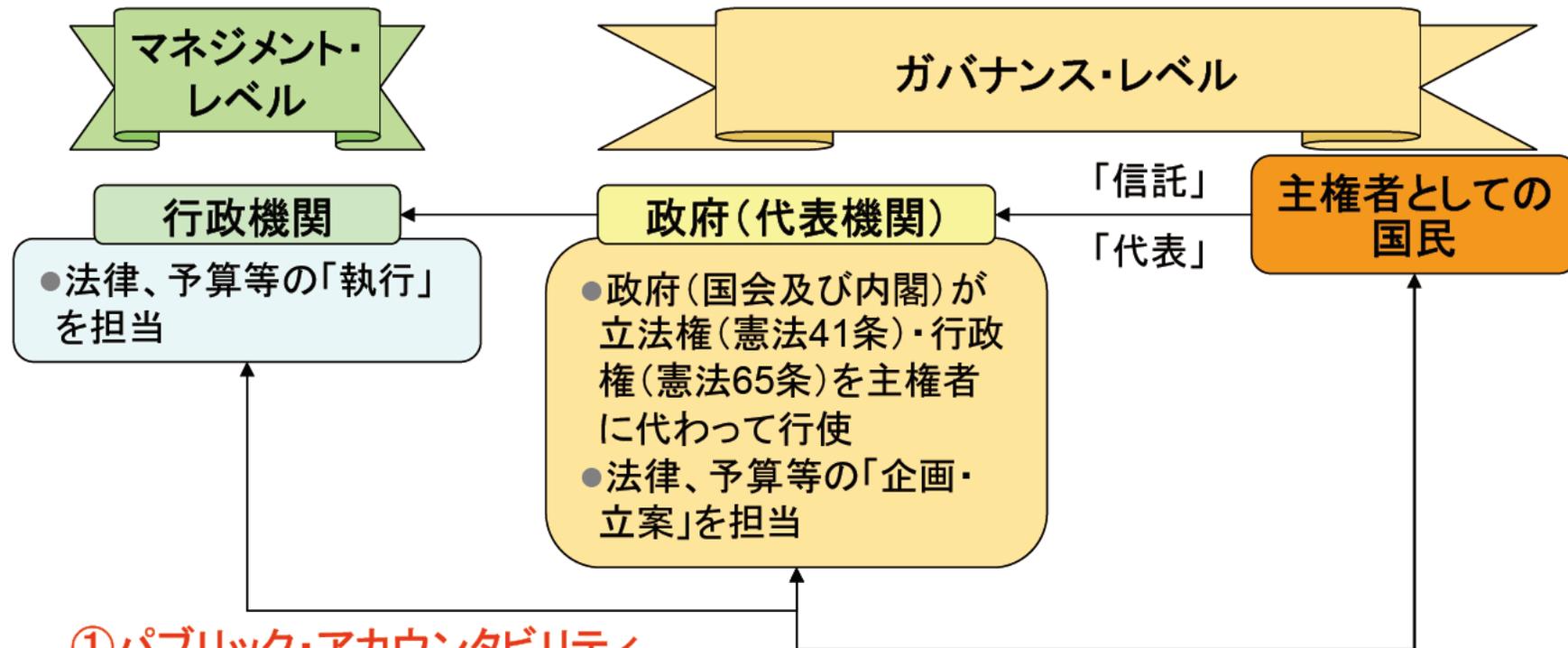
損益計算書  
(行政コスト計算書)

損益外純資産変動計算書  
(財源措置・納税者持分増減計算書)

資金収支計算書

## 4 . 財政民主主義とは何か

## 国民主権国家における二重のガバナンス構造



### ①パブリック・アカウンタビリティ

- 政府の「受託者責任」の明確化
- 「利益」概念によるマネジメント・レベルのパフォーマンス評価
- 「利益」=純資産の総額の変動(PLで認識・測定可能←マネジメント・レベルの権限と責任の範囲内)

### ②パブリック・ガバナンス

- 政府の「代表権限」の規律付け
- 「正当性」概念による政府(代表機関)の立法行為・行政行為の評価
- 「正当性」=(ガバナンス・レベルの意思決定による)純資産の内部構成の変動

## 民主的意思決定における三段階構造 【政府(国会・内閣)の意思決定にかかる正当性確保の仕組み】

### 1. 多数決ルール (Majority rule)

- 多数者の支配
- 多数者の意思が優先 ← 最大多数の最大幸福
- 国会・立法権(憲法第4章)

### 2. 少数者(少数意見)の保護

- 人権保障(憲法第3章) = 法律(多数者の意思)によっても、少数者の人権(制度化された利益)を侵害することは許されない
- 違憲立法審査権・司法権(憲法第6章)
- 地方自治体の場合は住民訴訟(地方自治法242条の2)による

### 3. では、そもそも意思決定に参加できない人たちの利益をどう守るか

- 財政(憲法第7章) = 時間軸上の資源配分
- 将来世代の利益を保護するため、現役世代のみからなる政府の意思決定をどう規律付けるか

将来世代の声なき声を政府の意思決定に反映させる必要  
→ 公会計制度

# 国家財政ナビゲーション・システム「国ナビ」

- 各府省・各局別の責任単位ごとに予算及びその執行状況を随時情報開示
- 一般会計、特別会計等の経理区分を問わず、あらゆる政府支出の将来世代の負担に及ぼす影響を測定
- 財政破綻を回避するための財務指標を設定

純資産変動計算書マトリクス(NWM)雑型	前期末残高	純資産の変動金額							将来世代への負担の先送り額		単位:千円		
		行政コスト(損益)計算区分		損益外財源変動計算区分			資産形成充当財源変動計算区分		将来世代の負担変動額	当期末残高	当期末残高		
		総費用	総収益	財源措置	財源の調達(損益外財源の増加)			将来利用可能な資源の変動額					
	A	B	C	D1=B-C D2	E	税収(一般財源)	他会計からの繰入	その他の財源(注)	F	G	H	I=D+E+F	J=A+I
行政コスト(経常損益) (発生形態別分類の場合) 労務費 物件費 その他		xxx	xxx										
小計(経常損益財源の変動)	(xxx)	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
財源の便益(損益外財源の減少)				(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
資本形成への財源措置	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトA(ex. 文教)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトB(ex. 公共事業)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
貸付金・出資金	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトC(ex. 中小企業対策)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトD(ex. 経済協力)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトE(ex. 公的資本注入)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
扶助費・補助金等移転支出	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトF(ex. 地方交付税交付金)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
プロジェクトG(ex. 公的年金)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
その他	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
国債整理基金特会への繰入(元本分)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
その他	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
小計(損益外財源の変動)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx
資産形成充当財源の変動									(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
減少原因(変動原因別)	(xxx)								(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
固定資産の減少	(xxx)								(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
減価償却費・直接資本減耗相当額	(xxx)								(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
除売却相当額	(xxx)								(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
金融資産(貸付金等)の減少	(xxx)								(xxx)	(xxx)		(xxx)	(xxx)
増加原因(財源内訳別)	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
税収(一般財源)	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
他会計からの繰入	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
その他の財源	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
再評価差額	xxx								xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx
小計(資産形成充当財源の変動)	xxx								xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx
合計	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx

(注) その他財源は、固定資産の売却収入、貸付金・出資金の償還収入、減価償却費の自己金融効果、その他損益外収入からなる。

当期費消した  
資源の総額

将来利用可能な  
資源の増減額

将来の負債償還のため  
に拘束された資源額

予算編成上のシミュレーションを通じて、現役世代の受益と負担の関係を把握できる他、将来世代への負担の先送りを許す財務指標の上限目標値等を予め設定することが可能となる。

## 国ナビの主な機能

### 「将来世代へのツケ回し額」の明確化

1. その政権がどのような分野に重点的に資源投入しようとしているのか
2. その会計年度に発生する歳出のうち、現役世代が負担する金額はいくらなのか、現役世代と将来世代との間で、どういった受益と負担の配分を行うか
3. 現役世代による財政運営上の意思決定によって、将来世代への負担の先送りがいくら発生するのか、歳出によって形成される固定資産や金融資産のうち、将来世代も利用可能なものはどのくらいあるのか、さらには公的年金債務のように将来の償還のために、既に拘束されてしまっている資源量はどのくらいなのか

### 予算全体を見渡すシミュレーション機能

国ナビを使えば将来世代の利益をも見越した財政運営に関するシミュレーションができる。例えば、将来世代への負担の先送りの上限額をあらかじめ設定してしまえば、自動的に今年度使える予算の上限額が算出されるので、それに合わせて歳出の項目ごとに金額を調整することができる。

### 予算編成の仕組みを変える

国ナビの有する予算全体を見渡すシミュレーション機能によって、予算編成のクライマックスは、要求側とこれを査定する側との攻防戦から、総理大臣及び内閣の閣僚による事前のシミュレーションに移ることになる。

### 政策のメリハリをつける

総理大臣は、自らのマニフェストの中で国ナビを用いることによって、国民に対して目指すべき国家ビジョンを明確に示すとともに、その実現のため、現役世代の受益と負担の関係がどうなるか、そして、将来世代に対してどれだけの負担が先送りされることとなるのか、これらをわかりやすく国民に開示することができる。

### リアルタイムの情報開示

財政情報の開示という意味では、国ナビには毎日毎時刻々と入力される伝票を反映できるので、その気になればその日現在の、責任単位ごとの執行状況及び財政状況を、明確な数値によってチェックすることも可能である。

# 地方自治体版「自治ナビ」数値サンプル

純資産変動計算書マトリクス(NWM)概要	前期末残高	純資産の変動金額							当期純変動		当期末残高	
		行政コスト(損益)計算区分		損益外財源変動計算区分			資産形成充当財源変動計算区分		将来世代の負担変動額	I=D+E+F	J=A+I	
		総費用	総収益	財源措置 当期費消する資源の総額 D1-B-C D2	財源の調達 (損益外財源の増加) 現役世代の負担額			将来利用可能な資源の変動額				
					税収(一般財源)	他会計からの繰入	その他の財源(注)	資産形成充当財源の減少				資産形成充当財源の増加
A	B	C	E				F	G	H			
行政コスト(経常損益) (発生形態別分類の場合)												
労務費	10,553,399											
物件費	8,153,332											
その他	3,822,395											
小計(経常損益財源の変動)	XXX	22,529,126	3,561,440	(18,967,686)	18,967,686	11,528,987	2,116,955	5,321,744	0	0	0	XXX
財源の使途(損益外財源の減少)												
資本形成への財源措置	XXX			(5,449,990)	4,558,834	2,767,923	508,247	1,277,665			(896,136)	XXX
本町通北谷内線	XXX			(1,222,156)	1,021,194	620,705	113,974	286,515			(200,962)	XXX
大町小学校改善事業ほか	XXX			(363,149)	303,435	184,435	33,866	85,135			(59,714)	XXX
その他	XXX			(3,864,685)	3,229,205	1,962,783	360,407	906,015			(635,480)	XXX
貸付金・出資金	XXX			(10,267,997)	8,579,603	5,214,876	957,557	2,407,171			(1,688,394)	XXX
勤労者住宅建設資金低利貸付	XXX			(1,637,806)	1,368,497	831,803	152,736	383,958			(269,309)	XXX
中小企業有し支援事業	XXX			(6,456,815)	5,395,104	3,279,266	602,139	1,513,699			(1,061,711)	XXX
その他	XXX			(2,173,376)	1,816,002	1,103,807	202,681	509,514			(357,374)	XXX
扶助費・補助金等移転支出	XXX			(11,421,786)	9,543,672	5,800,859	1,065,155	2,677,658			(1,878,114)	XXX
社会参加促進事業	XXX			(48,513)	40,536	24,639	4,524	11,373			(7,977)	XXX
児童扶養手当給付費	XXX			(1,227,720)	1,025,843	623,530	114,493	287,820			(201,877)	XXX
その他	XXX			(10,145,553)	8,477,293	5,152,690	946,138	2,378,465			(1,668,260)	XXX
その他	XXX			(7,976,301)	6,664,737	4,050,977	743,841	1,869,818			(1,311,564)	XXX
公債償還基金への繰入(元本分)	XXX			(3,717,540)	3,106,255	1,888,052	346,684	871,519			(611,285)	XXX
その他	XXX			(4,258,751)	3,558,482	2,162,925	397,157	998,400			(706,279)	XXX
小計(損益外財源の変動)	XXX	0	0	(35,116,074)	29,341,846	17,834,635	3,274,799	8,232,412	0	0	(5,774,228)	XXX
資産形成充当財源の変動												
減少原因(変動原因別)	XXX								(15,573,392)	(15,573,392)	(15,573,392)	XXX
固定資産の減少	XXX								(5,616,980)	(5,616,980)	(5,616,980)	XXX
減価償却費・直接資本減耗相当額	XXX								(5,556,956)	(5,556,956)	(5,556,956)	XXX
除売却相当額	XXX								(60,024)	(60,024)	(60,024)	XXX
金融資産(貸付金等)の減少	XXX								(9,956,412)	(9,956,412)	(9,956,412)	XXX
増加原因(財源内訳別)	XXX								19,435,527	19,435,527	19,435,527	XXX
税収(一般財源)	XXX								11,050,668	11,050,668	11,050,668	XXX
国庫・県支出金	XXX								2,029,126	2,029,126	2,029,126	XXX
その他の財源	XXX								6,355,733	6,355,733	6,355,733	XXX
再評価差額	XXX								0	0	0	XXX
小計(資産形成充当財源の変動)	XXX	0	0	0	0	0	0	0	3,862,135	(15,573,392)	19,435,527	XXX
合計	XXX	22,529,126	3,561,440	(54,083,760)	48,309,532	29,363,622	5,391,754	13,554,156	3,862,135	(15,573,392)	19,435,527	(1,912,093)

(注)その他財源は、固定資産の売却収入、貸付金等の償還収入、減価償却費の自己金融効果、その他損益外収入からなる。

当期費消した資源の総額

将来利用可能な資源の増減額(原因別表示)

将来の負債償還のために拘束された資源額

赤字公債相当額

建設公債相当額

## 5 . 地方財政制度・運営にかかる 議会の役割とは何か

## 地方財政制度・運営にかかる議会の役割

### 1. 予算編成上の意思決定

- 財政の三機能(資源配分・所得再分配・景気調整)
- 世代間の受益と負担の衡平を図る(時間軸上の資源配分)

### 2. 予算執行の監視

- 首長(執行権)による予算執行を「5つの視点」で監査
  - － 正確性、合規性、経済性(Economy)、効率性(Efficiency)、有効性(Effectiveness)
- 行政機関における内部統制制度の構築

### 3. 決算報告の承認

- 決算承認の場合:首長(執行権)の受託者責任の解除
- 決算不承認の場合:原理的には、首長(執行権)に対する解職請求権が発生